

Joined Forces with Great Chinese Revolution (New York: Simon & Schuster, 1995) を参照。また当時の米知識人が中国に対して抱いたイデオロギー的共感については、井尻『『アメリカ人の中国観』』第二章「共感の知的背景」を参照。

- (30) Page and Shapiro, *The Rational Public*, pp. 246-249.
- (31) Ole R. Holsti, *Public Opinion and American Foreign Policy* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 1996), pp. 2-13. 「合理的な公衆」(rational public) については、Page and Shapiro, *The Rational Public*, pp. 1-36 を参照。
- (32) Program on International Policy Attitudes, *Americans & the World: Public Opinion on International Affairs, US Relations with China* <http://www.americans-world.org/digest/regional_issues/china/ch_summary.cfm>, accessed on September 21, 2005.
- (33) *Global Views 2004*, p. 13.
- (34) Thomas L. Friedman, "Peking Duct Tape," *New York Times*, February 16, 2003, sec.4, col. 1, p. 11.
- (35) 中国脅威論者の発言については、以下のものを例を参照。Gary J. Schmitt and Dan Blumenthal, "Don't Belittle Taiwan's Effort to Defend Itself," *Asian Wall Street Journal*, September 2, 2005; John J. Tkacik, Jr., ed., *Rethinking One China* (Washington, D.C.: Heritage Foundation, 2004).
- (36) Brook Larmer, "The Center of the World," *Foreign Policy* (September/October 2005), pp. 66-74.
- (37) Terrill E. Lautz, "Hopes and Fears of 60 Years: American Images of China, 1911-1972," in McGiffert, ed., *China In the American Political Imagination*, p. 35.
- (38) Evan S. Medeiros, "Strategic Hedging and the Future of Asia-Pacific Stability," *Washington Quarterly*, Vol.29, No.1 (Winter 2005-06), pp. 145-167.

第一〇章

中国民衆の対米イメージ

青山瑠妙

はじめに

グローバル化によって、中国人が米国文化に接する機会は改革開放前に比べ格段に増え、トランスナショナルな中国文化と米国を中心とする西洋文化が融合しつつある。若者を中心とした中国の民衆は舶来の米国文化を積極的に取り入れている。コーラ、ハンバーガー、ケンタッキー、マクドナルドなどの米国食品は中国の青少年客層を中心に確実に市場を拡大し、中国市場における米国食品産業の強さをうかがわせる^①。二〇〇二年中国レストラン協会が公表した飲食店営業額の番付では、上位一〇位までに、中国の飲食店は一店のみで、ケンタッキーは五店、マクドナルドは三店を占めており、残り一店はピザ店であった。文化面から見ると、二〇〇五年、政府認可を受ければ中国で放映可能な外国映画、テレビアニメのうち、半数近くは米国企業が製作したものである。最新の欧米ポップ・ミュージックを毎日一時間放送している「MTV天籟村」は、大変な人気を博している。かくしてビジネス、学術、映画、音楽などの分野で、米国文化は中国で圧倒的な強さを見せている。

しかし他方、中国でベストセラーとなり米国でも翻訳出版された『ノーといえる中国人（中国人可以说不）』、駐エーゴ中国大使館誤爆事件や米中軍用機接触事件を契機に行われた反米デモなど、中国におけるナショナリズムの再起を象徴するような出来事にまつわる話題も、絶えることはなかった。一九九〇年代後半に成長する中国の反米ナショナリズムが内外の注目を集め、中国を潜在的かつ長期的なライバルと想定している米国の保守勢力がもっとも危惧している事象の一つとなった。

全体主義体制から離脱する過程にある中国で形成される対外イメージを基礎に築かれた対外世論は、いまだ多くの問題を孕んでおり、成長過程に位置づけられるが、未熟ながらも民間の声は、中国政府が対外行動に踏み切る際に

一世論調査に見る中国民衆の対米イメージ

1 中国民衆の対米イメージの変化

無視できない要素にまで成長した^②。とくに一九九〇年代以降、中国民衆の対米イメージ、対米世論は米中関係を構成する一つの重要なファクターとなってきた。米国文化に開放的に接しながら、時として強いナショナリズムを見せる中国民衆が抱く対米イメージとは何か、九〇年代後半から活発化する勢いを見せる中国民衆のナショナリズムをどのように理解すべきか、本章においてこのような問題の解明を試みたい。

関心も急速に高まった。中華人民共和国建国直前においても米国に対する期待感、あるいは「向ノ一辺倒」せずに「第三の道」を歩むべきとする主張が一部知識人の間に根強く存在した。

しかし、中華人民共和国の建国、とくに朝鮮戦争での米中直接交戦をきっかけに、中国において米国は「米帝国主義者」、米国政府は「第一に打倒されるべき対象」と化し、中国は米国と敵対する時期に突入した。

ニクソン（Richard M. Nixon）が訪中し、米中接近が実現した一九七〇年代に入ってから、敵視され続けた米国は一変して中国人民の「友人」となった。

改革開放後、中国民衆は新中国設立以来初めてイデオロギーの束縛から解放され、初めて「生」の米国人と接し、自分の目と自分の頭で米国や米国人を理解することができるようになった。外部世界に初めて目を向けるようになったときの中国人の態度は好感でも、敵意でもなく、好奇心に溢れたものであった。

一九八〇年代中国で大流行した『河殤』はまさにこうした背景のもとに生まれた作品であった。『河殤』は、古

一九九〇年代後半から多くの調査機関が中国の対外世論に関する調査を行ったが、その先駆的な調査の一つといわれ、九六年五月に『中国青年報』によって公表されたものである。同世論調査によると、九四年には三二・三パーセント、九五年には五七・二パーセントの中国人が米國を「もっとも嫌いな国」として挙げており、八七パーセントの中国人が米國を豊かな強国と認識している。八〇パーセントの中国人は本当に中国の民主化を推進しようとしていいると考えているが、同時に九〇パーセントの中国人は米國が中国に対して覇権政策を採用していると考え⁽⁷⁾。九〇年代半ばまで中国民衆が抱く米國のイメージは、いわば、「豊かな強國」、「中国の民主化を促進する国」とともに、「もっとも嫌いな国」であり、「覇権國家」であった。

米國は、中国人にとって「もっとも好きなきな国」でもあり、「もっとも嫌なきな国」でもある。そしてこうした二つの相反するペクトルを内包するアンビバレントなイメージは、『中国青年報』の調査から一〇年経ったいまなお継続している。ほぼ同じ時期に行われていたにもかかわらず調査結果が大きく異なっているもの（図2参照）、米國や米國人に抱くイメージに関して、望ましいイメージの割合と望ましくないイメージの割合

2 現状に立脚した対米イメージ

対外開放の深化に伴い、一九九〇年代以降中国の知識人だけではなく、中国民衆にも独自の対米イメージが形成され始めるようになった。

一九八九年の天安門事件以降、米國や中国自身にまつわる中国民衆のイメージは冷戦崩壊後の国際情勢の変動とともに変化した。

オロギーの束縛から解放されることも不可能であった。デビッド・シャンボー (David Shanbaugh) が指摘したように、当時の中国の対米認識は底が浅く、中国の学者は真に米國を理解しているとはいえなかった⁽⁸⁾。

一九八九年の天安門事件以降、米國や中国自身にまつわる中国民衆のイメージは冷戦崩壊後の国際情勢の変動とともに変化した。

一九八〇年代の米國に対する中国人のイメージもまさに中国の「ミライイメージ」であった。このような対外イメージが「自己社会の『善』を他の社会の『悪』によって確認したい」という知的態度は自己の社会の『善』と同様のものが他の社会に存在するかもしれないというきわめて常識的な疑問を軽く押し流し、外国社会への真に主体的で内在的な批判を欠落させた一方的な議論⁽⁹⁾という点を内包していたことは否めない。言い換えれば、多くの中国人は米國という鏡によって「病める中国」を映し、「中国を再び奮い立たせ」ようとしたのである。

そして改革開放に邁進し始めたばかりの中国において、一九八〇年代の中国知識人が一氣に、また完全にイデ

代から文化的、経済的に中華世界をリードしてきた中国がいまや世界における文化的政治的な優位をほとんど有していない事実を伝え、そしてこの事実を直視するように訴えた。『河殤』によって、多くの中国人は驚愕と羞恥を覚え、「中国を再び奮い立たせる」ムードが中国で生まれたのである。

かくして一九八〇年代における中国民衆は対外開放政策によって自國と世界先進國との差を見せつけられるなか、世界をリードすることができなくなり、経済的に立ち遅れている理由を探ろうとしていた。このような状況が、米國は「強い国力を有する超大国」、「裕福な生活を享受できる先進國」の代名詞となり、発展する中国にと

また、政治的民主化を求める中国民衆は米國の報道、さらには米國に対して一定の信頼を置いていたことがうかがえる。ある中国専門家の非公開調査によると、一九八六年の学生運動以前ではボイス・オブ・アメリカ (Voice of America : VOA) を聞いている大学生はたったの二三パーセントだったが、学生運動の間に三〇パーセントまで上昇した。また七〇パーセントの大学生がVOAの報道の客観性を信じているのに対し、七五パーセントの大

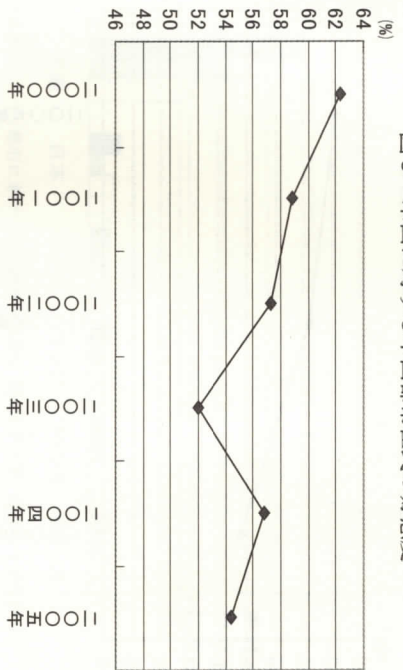
学生は中国の政府メディアによる報道に不信感を抱いていた⁽¹⁰⁾。

井尻秀憲は一九七〇年代米國知識人の中国イメージに「ミライイメージ」(Mitai image) が見られたと指摘するが、八〇年代の米國に対する中国人のイメージもまさに中国の「ミライイメージ」であった。このような対外

イメージが「自己社会の『善』を他の社会の『悪』によって確認したい」という知的態度は自己の社会の『善』と同様のものが他の社会に存在するかもしれないというきわめて常識的な疑問を軽く押し流し、外国社会への真に主体的で内在的な批判を欠落させた一方的な議論⁽⁹⁾という点を内包していたことは否めない。言い換えれば、多くの中国人は米國という鏡によって「病める中国」を映し、「中国を再び奮い立たせ」ようとしたのである。

そして改革開放に邁進し始めたばかりの中国において、一九八〇年代の中国知識人が一氣に、また完全にイデ

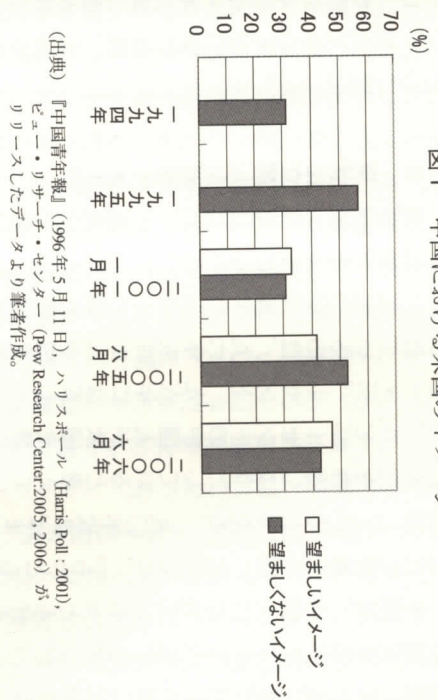
図3 米国に対する中国都市住民の好感度



(出典) 零点研究グループ (中国北京) による年次調査報告『中国都市住民が見た世界』により筆者作成。

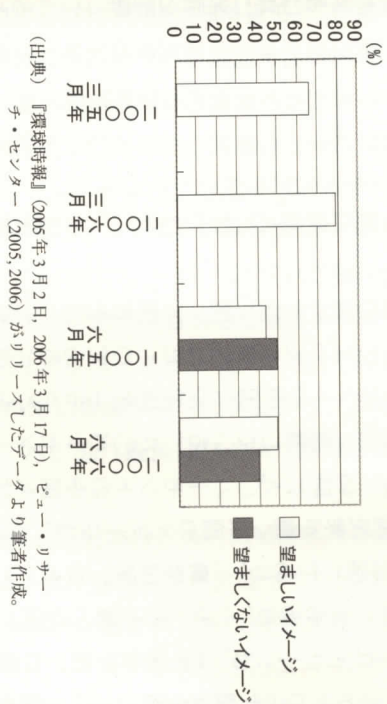
ンに対するきわめて好意的な受止め方があるがゆえに、米国の文化や米国製品も中国でおおむねいい評価を得ていると考えられる。二〇〇四年二月にリリースされたアイプソス・リード (Ipsos-Reid) の調査結果によると、自国の文化に与える米国文化の影響に関しては、六パーセントの中国人が評価し、否定的な見方を示した。同様に、過去五年自国経済に与える米国の影響に関しても、六パーセントの中国人が評価し、否定的な見方を示したのはわずか七パーセントであった。米国の企業と製品に関するイメージも良好である。米国製品に関するイメージはハイテク (三・二・ニパーセント)、ハイクオリティ (二六・六パーセント) となっており、中国大学生が選ぶ就職したい企業ベストテンのうち、米国企業は常に四社から五社を占めている。中国の文化と経済に対する米国の影響、米国製品に関する肯定的な見方は、現在のところ自国に対する評価と矛盾するものではないことも見落とせない。多くの中国人が自国の状況に満足し(図4参照)、自国の文化に誇りをもっている。そして、米国や世界各国との経済文化を一体化させるグローバル化の動向を肯定的に捉える姿勢も、外国の影響から自分を守ろうとする必要性を認める見方を妨げるものでない。

図1 中国における米国のイメージ



(出典) 『中国青年年報』(1996年5月11日)、ハリスポール (Harris Poll: 2001)、ピュー・リサーチ・センダー (Pew Research Center: 2005, 2006) がリリースしたデータより筆者作成。

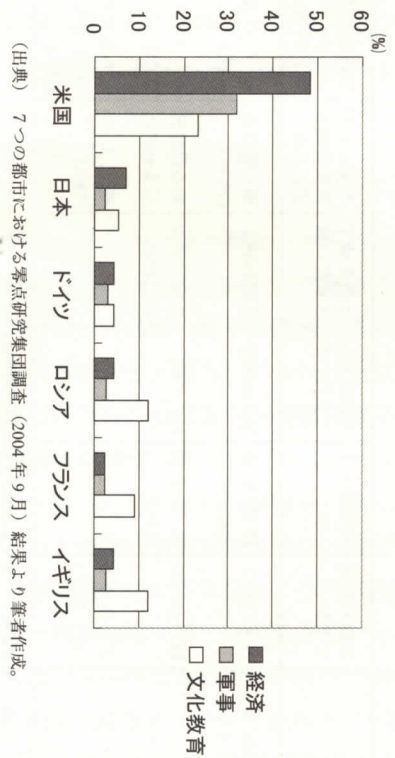
図2 中国における米国人のイメージ



(出典) 『環球時報』(2005年3月2日、2006年3月17日)、ピュー・リサーチ・センダー (2005, 2006) がリリースしたデータより筆者作成。

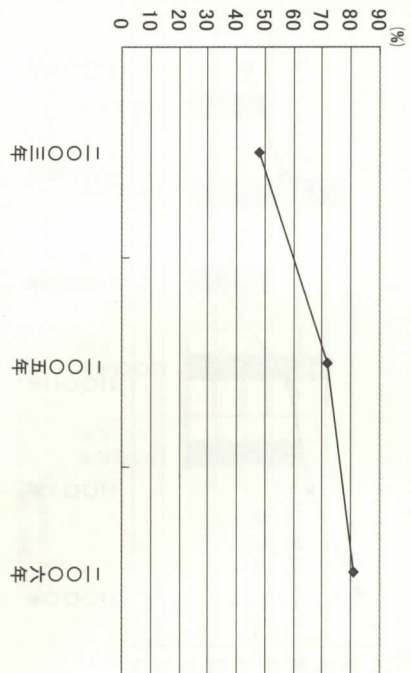
が常に拮抗していることは明らかである(図1、2を参照)。また、都市住民を対象にした調査結果(図3)によれば、米国に対する好感を抱いている住民は常に五〇パーセントを超えており、米中関係の変化に伴い変動を見せている。そして、米国人に関するイメージは、独創的(七〇パーセント)であり、暴力的(六パーセント)である。一九八〇年代に「豊かな強国」の代名詞となっていた米国に関しては、現在でも四五パーセント前後の中国人が「科学技術が発達している国」と認識している。こうしたイメージやグローバル化のシ

図5 他国との協力の必要性



(出典) 7つの都市における零点研究集団調査 (2004年9月) 結果より筆者作成。

図4 自国に対する中国人の満足度



(出典) ビュー・リサーチ・センター (2003, 2005, 2006) がリリースしたデータより筆者作成。

中国は世界でもっとも多くの留学生を輩出している。こうした留学生をもっとも多く受け入れているのは米国である（米国に次ぐ二位は日本⁽¹⁶⁾。「留学先としての米国」というイメージを作り出したのは、上述した米国にかかわる望ましいイメージ、受け入れ政策のほか、英語を重視する姿勢も大きくかわっていると推測される。実際に、九二パーセントの中国人が世界で成功するため子供たちは英語を学ぶ必要があると考えている⁽¹⁷⁾。

他方、米国にまつわるマイナスイメージは、現行の米国の対中政策に主に向けられている。一九八〇年代多くの中国人が「米国が本当に中国の民主化を促進しようとしている」と考えていたが、二〇〇五年になると、こうした考えを有する中国人はたったの一五・七パーセントにまで減少し、「中国の安定を妨害し、中国を醜くし、中国の現状を理解できない」と認識する割合が七三・四パーセントまで上昇した⁽¹⁸⁾。

また、より多くの中国人が米国人を「競争相手」として認識するようになり（二〇〇一年四四パーセント、二〇〇五年四九・二パーセント、二〇〇六年六六・三パーセント）米国の「中国を抑制する国家」として受け止めている（二〇〇五年五六・七パーセント、二〇〇六年五八・八パーセント）。また、二〇〇一年六三パーセント

ト、二〇〇二年六九パーセント（朝日新聞総合研究センターの世論調査⁽²⁰⁾）、二〇〇五年五三・四パーセントの中国人が米国の、「軍事的脅威を感じている国」として選んだ。

米国の対中政策に不満を感じ、米国の安全保障上の脅威として捉えている中国人が、米国の協力を同時にきわめて重要視している（一九九六年七五パーセント、九八年六九・一パーセント、二〇〇〇年八〇パーセント、二〇〇一年三二パーセント、二〇〇二年五八パーセント）。協力すべき領域として挙げられている経済、軍事、文化教育のいずれの割合も他国よりはるかに高い（図5参照）。

中国の知識人、ビジネスマン、外交官を対象に数百回に上るインタビュー調査を行った王建偉によれば、中国の知識人は米国政府を積極的に評価する傾向があるが、米国社会について否定的なイメージを抱くことが多い⁽²¹⁾。しかし、グッシュ（Gough & Biss）政権になってからこうした状況は変化を見せている。中国民衆がなぜ米国について否定的なイメージを抱くかという理由についての調査では、米国全体が嫌いであった中国人の割合は三四パーセントであるのに対し、主にグッシュ大統領が嫌いだと答えた人が一六パーセント、そして米国とグッシュ大統領の両方が理由と選んだ割合が四二パーセントとなっている⁽²²⁾。

以上のような世論調査の結果から対米イメージに関して次の三つの特

一九九〇年代に入ってから中国のメディアや出版業界は厳しい生存競争のもと、消費者のニーズに合ったトレンド作品を提供する必要に迫られるようになった。商業主義を背景に生み出されたベストセラーは消費者である中国民衆の対米イメージを映し出す一つのプリズムである。

二 ヒット作品から見る一般大衆の対米イメージ

以上のように、中国人の対米イメージは愛憎半ばである。国家安全保障問題において中国人は米国に対して不安感を拭い切れないが、持続する経済成長を背景に多くの中国人は一九八〇年代に体験した自国に対する自信喪失状態から脱し、いまでは米国との平等な協力関係の構築を求めている。これは突発的な事件や歴史にまつわる記憶によって大きく変動することなく、米中両国関係の現状に立脚した対外認識といえよう。

憶は低年齢層の中国児童にはかなり希薄である。

七・二七パースントの小学生は「抗美援朝運動」の意味を知らないと答えた。かつて中国と米国が直接交戦した記アンケート調査によると、九一パースントの大学生が「中国人は朝鮮戦争を忘れるべからず」と答えたのに対し、発生した米中直接軍事交戦をめぐる記憶を人々に蘇らせた。二〇〇一年に行われた「朝鮮戦争（抗美援朝運動）」交史研究の一つのホットな研究課題として再び注目されるようになった。こうした研究成果の公表が一九五〇年代また冷戦崩壊後、旧ソ連圏共產主義国家の資料公開により、中ソ関係、とりわけ朝鮮戦争に関する研究が中国外に上述した九〇年代における中国の対米イメージは一定の安定性を有しているといえよう。

（表1）を見るかぎり、米中間に発生したこの突発的事件が中国人の米国観に与えた影響はきわめて限定的であり、中軍用機接触事件直後に、北京、上海、重慶に在住する二〇歳以上の男女を対象にした朝日総研の「米中意識調査」

表1 米中軍用機接触事件直後の中国人の対米意識

	米国が好きですか	米国のイメージ	米国に行って見たいか	子供を留学させたいか	米国にどの程度脅威を感じるか	米国はライバルか、パートナーか
2001年 (4月)	好き (31%) 嫌い (31%) どちらでもない (28%)	経済発展 (36%) 覇権主義 (31%)	Yes (64%) No (7%)	米国 (33%) 中国内でよい (24%)	強く感じる (7%) ある程度感じる (50%) 感じない (38%)	ライバル (44%) パートナー (25%) どちらでもない (26%)

（出典）朝日総研の「米中意識調査」により筆者作成。

中国軍戦闘機が接触した事件を機に米中間の緊張が一気に高まった。米中意識調査は、なかでも二〇〇一年四月中国海南島沖で米国軍偵察機と一九九九年から二〇〇二年の間、米中間に多くの不調和音が絶えず存在していたが、

第三に、五〇パースントを超える中国人が米国の国家安上上の軍事脅威と認識しているが、世界における米国の軍事プレゼンスに関しては賛（四〇パースント）否（四二パースント）が分かれる。他方、米中との交流を深めるべきと感じている中国人も増加している。このことは中国人の対米ナショナリズムは決して排外的なナショナリズムではなく、中国の安全保障上の環境を左右する力を有している米国の安全保障政策に対する不安感に起因していることを意味する。

第二に、「科学技術の先進国」という米国のイメージは一九八〇年代親米と嫌米の占める割合は拮抗している。

度に大きな差が見られるものの、いずれの調査においても中国において微が浮き彫りとなる。第一に、調査機関によって、中国人の親米と嫌米

たのである。
上述した三冊『ノ』といえる中国人、『悪魔化された中国の裏に』、『限界を超えた戦争』——はすべて中国の米国に対する強い外交姿勢を望み、米国から勝利を勝ちとりたい一般大衆の対米ナショナリズムを代弁したがゆえに、ヒット作となったといえる。高等教育を受けたエリート²³の著者らが提起する「中国を敵視する」米国のイメージ

その対策の必要性を訴えた。本書はその本来の目的と別のところで一般大衆の好評を博した。中国の民衆はテロリスト、非政府組織 (Non-Governmental Organizations : NGO) 活動家、ハッカーたちによる戦争の可能性を提起し、共著で出版した『限界を超えた戦争 (超限戦)』がグローバル化の時代における戦争の新しい形態——テロ一九九九年、中国人民解放軍空軍政治部創作室副室長の喬良空軍大佐、広州軍区空軍政治部の王湘穗空軍大佐がということで、同書が米国分析に關して十分な信憑性を有しているという印象を一般大衆に与えた。

学者で、三人は訪問研究者として渡米した経験を有している人たちであった。このような経験をもつ人たちの著作。また、『悪魔化された中国の裏に』の著者八のうち、五人は当時米国で学位を取得した、あるいは取得中の「米国は中国を敵視している」との『悪魔化された中国の裏に』の主張は、『ノ』といえる中国人と一致している。出された中国のイメージを批判し、大きな社会反響を引き起こした。

米国の民衆に植えつけられたと論じた。彼らは米国のマスメディアの報道姿勢、そしてマスメディアによって作られたの敵として描き、中国を醜悪にしたというより、中国を悪魔と化し、こうした「悪魔化された」中国像が一般のと主張する。同書は、米国に希望を抱いていた著者たちの現在の失望感を示し、米国のメディアは中国を米国の最中国の背後』は米国のマスメディアが中国に關して客観的ではなく、色眼鏡で偏った報道しか行っていないかったそのなかで、一九九七年、米国から帰国した現清華大学教授李希光の編著『悪魔化された中国の裏に (在妖魔化

書が相次いで出版された。

のだ (中国就是要说不)、『中国がいうのはノ』だけではない (中国不僅僅說不)』などの対米批判論を主題とした著『ノ』といえる中国人』の出版を皮切りに、『なぜ中国はノをいうのか (中国為什麼說不)』、『中国はノ』という十分にあったわけである。

『ノ』といえる中国人』が提唱しているナショナリズムの主張はとくに若年層に受け入れられる土壌が当時の道を選んだらとの問いに対して、大学生や大学院生のはほとんどは、従軍することを選択すると答えた。つまり、九六年、中国社会科学院台湾研究所が二〇校の大学を対象に実施したアンケート調査によると、台湾がもし独立年三月の台湾の総統選挙が巻き起こした台湾海峡危機などの問題で米中関係がギクシャクしていた時期である。く一般大衆の共鳴を誘った。同書が出版された一九九六年六月は、まさに九五年の李登輝訪米にサッパリと対峙した。米国の中国に対する敵意を暴き、米中貿易が中国に与える弊害を強調し、戦争も辞さないという同書の主張は広であると主張した。

い貿易を取りやめ、たとえ一時的に中国の経済を犠牲にするとしても、戦争準備をためらわず、戦争に備えるべきの政策に対して、中国は「反封じ込め政策」を掲げ、毅然とした態度をとるべきであり、中国に利益をもたらさな国の長期戦略となっており、日本や東南アジア諸国も米国の「反中クランプ」に加わると分析した。このような米国の『ノ』といえる中国人』は五年以内に、米国の経済、文化が必ず衰退すると説く。中国を封じ込める政策は米

米に大きな衝撃を与えた。²⁴
た。この著書は、中国の若い国際派インテリ層が米国に対して好意を抱いており、親米的であると信じ込んでいた米中関係そのものを分析の対象とした『ノ』といえる中国人』が一九九六年夏に出版され、ベストセラーとなっ

1 ベストセラーに見る一般大衆の対米イメージ

シと過激な対米批判は、「西側主導のグローバル化に対する抵抗と批判」という点で、同時代の国際関係学者たちの議論と共通性を有し、一般大衆の共鳴を得たのである。今世紀に入ってから、こうした政治関係の著書にとって代わりベクトルにランキンとなったのは、『ハリ・ポッター』シリーズや『ダ・ヴィンチ・コード』など世界のベストセラー作品である。

2 留学生小説に見る一般大衆の対米イメージ

政治外交を題材にした作品のほか、一九九〇年代においては、文化大革命後の文学の一つの系統をなしているといわれる「留学生小説」も中国民衆の関心を引いた。留学生小説のブームは九〇年代から現在まで四つの段階を経験している。

一九八〇年代に「留学ブーム」が中国に沸き起こった。留学のチャンスを得た人たちは時代の幸運児と見なされ、憧れの的であった。米留學を実現した人たちは「アメリカン・ドリーム」を夢見て中国を去り、留学のチャンスをつかめなかった人たちは、留学組の異郷での成功を信じて疑わなかった。このような「留学神話」を打ち破ったのは、九〇年代に流行した「留学生小説」や小説を題材にしたテレビドラマであった。

一九九一年に出版された『ニューヨークの北京人（北京人在紐約）』は大ヒット後にテレビドラマ化され、中国で大きな反響を呼んだ。同書は、中国での悠々自適の生活を捨てた中国人夫婦が夢を抱いて渡米した後、生きていくために奔走し、やがて別れて別々の幸せを求めていく話を描いている。「一獲千金」や「自分自身を高めることができる」と見られていた海外の中国人留学生のペルが剥がされ、異境の地で孤軍奮闘、異文化になじめない中国入留學生の眞の姿が中国人に示されたのである。

この作品をきっかけとして、国外にいる中国人を題材にした作品が一つの文学ブームとなった。一九九二年に『マンハッタンのチャイナ・レディ（曼哈頓的中国女人）』が出版された。九六年に『東京の上海人（上海人在東京）』がテレビドラマ化された。九九年の『我々の留学生生活（我們的留学生生活）』も大反響を呼んだ。一般大衆にとって、米留學、日本留學は生活のための苦しいアルバイトと映ずるよう変化した。

留学生小説は、第一段階の海外生活に対するイメージの転換に続き、第二段階において文化の違いに起因し、米文化の狭間で悩む海外華人の苦勞を描いた小説、映画、テレビドラマが数多く出現した。『刮痧』は米國に在住する中国人夫婦が父親を米國に迎え、小さな息子と平穩な生活を送っていた。ある日風邪を患った息子に祖父が「刮痧」で治療した。『刮痧』は銅質などに水や油をつけて患者の胸や背中をこすり皮膚を紫色に充血させて治療する中国伝統的な療法であり、一般の家庭で日常行われる家庭の医学である。結局東洋医療のこの概念が米國人には到底理解されなかった。同映画において、裁判で「刮痧」をしたがゆえに両親や祖父が幼児虐待の烙印を押され、幸せに暮らしていたこの中国人家庭は四散してしまった。

石小克の『米國國民（美國公民）』（二〇〇一年）、『遺傳子戰爭（基因之戰）』（二〇〇二年）の二つの小説も、米國に在住する中国人に対する米國人の誤解と不信を題材にしていた。また、同二〇〇二年に出版された『米國の災難——米國國籍の華人と米國法律との格闘（美國之劫——美籍華人與美國法律的真實較量）』は米國に在住の中國人が巻き込まれたさまざまな事案を紹介した。編集者は「中國人の目には米國は光りまぶしく映っているが、讀者には本當の米國を理解してほしい」と同書の出版目的を記している。

一九九〇年代の終り頃から、留學生小説は第三段階を迎えた。第一段階の留學生小説文學以來、毎日皿洗いのアルバイト生活しながら生活に追われる留學生を題材にするのが主流であったが、第三段階の留學生小説は米國の中流社會で一定の社會的地位と安定した生活を手に入れた、いわば海外留學生の「勝ち組」を対象にしたものであった。『西海岸の陽光（陽光西海岸）』は中國の科學者夫婦がアメリカン・ドリームを夢見て、さまざまな苦

難を乗り越え、米國で安住の地を獲得するが、やがて、この夫婦は自分のルーツに目覚め、グリーンカードを捨て、家や車を売却し、帰国するというストーリーを描いている。

とくに一九九〇年代後半から、中国政府は海外で学位を獲得した研究者、一定の実務経験を積んだ経営、商業分野の人材を呼び寄せるためにさまざまな優遇措置を講じた。この政策が功を奏し、多くの留学生が帰国の途について、『西海岸の陽光』を代表する留学生小説の第三チームはこのような「海帰」現象を反映したものであった。

「海帰族」をテーマとした小説に続き、留学生小説の第四チームを巻き起こしたのは小さな留学生（小留学生）を題材として描いた小説である。海外留学組の低年齢化現象が近年顕著である。いまや、一五歳から一七歳の間に米国、シンガポール、ニュージーランドなど世界各地へ留学するのが主流である。アルバイトの日々で苦勞した第一世代と違って彼らは第二世代の留学生と称され、親から潤沢な資金援助を得ており、自国である中国に対して自分自身に対しても自信に満ちている「小留学生」——これが「小留学生」に関する当初のイメージであった。これら小さな留学生を描写した小説に、『太陽の光をいっぱい浴びた鳥（太陽鳥）』、『ニューヨークの女の子（紐約女孩）』、『ハーバードの女の子劉亦婷（哈佛女孩劉亦婷）』、『一六歳の渡米（十六歲到美國）』、『羽の生えた羊（長翅膀的綿羊）』などがある。

しかし、書名『太陽の光をいっぱい浴びた鳥』の文字通り、太陽の光のもとで何不自由なことなく挫折を知ることなく育ち、洋々たる前途が待ち受けているという「小留学生」のイメージにやがて変化が生じる。二〇〇三年に入ってから、「小留学生」に関する新たな議論が中国のマスメディアや、ネット上で展開されるようになった。二〇〇四年中国中央テレビ（CCTV）が小さな留学生（小留学生）を放映し、大きな社会的反響を巻き起こした。一部の留学生は海外でベントンを乗り回し、惜しみなく金を使う。また一部の留学生は賭博に走る。何不自由なく育った「小留学生」は自立能力に欠け、また挫折に弱いため犯罪に走りやすく、実際に犯罪に巻き込まれる「小留

学生」も現れた。⁽²⁰⁾『太陽の光をいっぱい浴びた鳥』の悲劇に関する客観的な報道も少しずつなされるようになったことで、留学生を受け入れる在住国の問題のみならず、中国自身が抱える社会問題にも民衆の目が向き始めた。一九九〇年代から始まったこのような留学生小説チームは八〇年代の「憧れの米國」「アメリカンドリーム」といったフアンタジーに満ちたイメージをぶち壊し、ありのままの米國、米國における中国人の生活——生活のため奮闘し、文化の相違に悩む決して楽ではない現実——を如実に中国民衆に示すことによって、「異文化としての米國」、『中国に関する理解にバイアスをもった米國』といったイメージが徐々に定着するようになった。

一般大衆の目には、米國は「自己実現のためのチャンスをつかめる國」から「留学先」に変わったが、中国は「経済的に立ち遅れる國」から「チャンスをつかめる國」へと変貌した。ここ数年を求めて中国にやってきた外国人アルバイト（洋打工）、中国にいる外国人のサクセス・ストーリー（中國夢、チャイナ・ドリーム）が一つのフアンタジーとなっただけでなく、中国に在る外国人の心理を反映しているのであらう。

しかしながら、中国の対外イメージの変遷は、結局のところ自己認識の再確認の過程にすぎない。

三 BBSにおける対米イメージ

中国においてインターネット利用人口が年々増加している。現在インターネットのチャット・ルーム、インターネットの掲示板（BBS: Bulletin Board System）では中国の対外政策が議論され、中国の対米世論を形成する一つの場を提供している。⁽²¹⁾

二〇〇〇年に米中の学者が共同で、専門学校生や現役大学生、大学院生を対象に実施した世論調査によると、インターネット利用者は非利用者に比べ、米中関係に高い関心を示し、米國に好印象をもち、中国に関する米國の報

表2 sina.com.cn の対米観

件数	トピックス	回数
7 月	●中国のサーバーが米国ハッカーの攻撃を受ける ●米国の紹介：選挙制度と官僚の問題 メディアの発展趨勢、CNN 放送 (2)、英字雑誌の htp ベトナム和平調停調印記念日に関する英字ニュース	2641
2 月	●コロナビエ事故 (10) ●イラク関連 (6) ●中国の外交政策・愛国主義・米国の覇権主義に対する批判 ●米国の紹介：前米大統領クリントン夫妻にまつわるストーリー 中国核技術に対する評価、米中雑誌産業の比較 生活水準や新聞日曜版の紹介 (2)、戦争とメディアの関係 中国関連ニュースのメディア姿勢 米国で活躍する華人 CIA のために働く中国人に対する批判 米国最新のテレビゲーム	12598
3 月	●イラク戦争 (49) ●CCTV の戦争報道 (14) ●国際情勢・台湾問題 ●新浪網の悪報 (2) ●米国の紹介：米国で活躍する華人 中国関連ニュースのメディア姿勢	51735
4 月	●イラク戦争 (59) ●CCTV の戦争報道 (12) ●米中戦略 (4)、「中国脅威論」 ●中国におけるマクドナルドの経営 ●中国農民が米国訪問 ●SARS ●米国の紹介：中国サッカー選手に対する報道姿勢 米国のメディア各社の紹介、VOA の視聴率低下、ニュー ヨークタイムズ 100 周年にかかわる記事	64443
5 月	●SARS (2) ●イラク関連 (4) ●米国の北朝鮮戦略 (中国の北朝鮮戦略はここでは除外) ●中国外交戦略、米中経済関係 (多国籍企業問題) ●中国国内における外国人優遇問題 ●米国の紹介：2003 年 ELLIES 賞を獲得したベストマガジン (2) 米中文化論 芸能ニュース、中国関連ニュースのメディア姿勢 (2) 米国で活躍する華人	15815

そのものを超えて、「親米」か「反米」かといった米中関係論にまで発展した。二月四日、BBS 管理者がコロン
Television: CCTV) で報道された直後 BBS において同事故に関する書き込みが殺到した。書き込み内容は事故
二〇〇三年二月一日にスペースシャトル・コロンビア号の空中分解事故ニュースが中国中央電視台 (Crisis Channel
(1) リアルタイムにフォローされる重大ニュース

に関する紹介といった五つのテーマに分類できる。
ニュース、中国の対外戦略や米中政策関係論、メディア報道問題、中国国内で生じた米中関連のトピック、米中に
表2にまとめた上位一五位にランクインした米中関連の書き込みの内容を大きく分けると、進行中の重大な
となっていることを示している。

連の BBS がコンスタントに多くの利用者に読まれているということは、米中関連の書き込みが社会の関心の的
均七件) を大きく引き離している。やはりインターネット利用者が一番関心を寄せている国は米国である。米中関
ブ一五に登場する米中関連のトピックス件数は七月で、月平均約三件であるが、この数字は二位の日本 (月平
米国と日本両国には中国のインターネット利用者が大きな関心を払っていることがうかがえる。他方、毎日のトッ
国別でいえば、一七月の間、コンスタントにトップ一五に登場している国は米国と日本の二カ国だけであり、
ンクインした米中関連の書き込みのトピックス、読まれる回数(表2)を整理すると、以下のようになっている(表2)。
ネット上における米国に関する論調を調査した。この七ヶ月間に BBS に登場し、読まれる回数が上位一五位にラ
から二〇〇三年七月までの七ヶ月の間、毎日読まれる回数の上位一五位以内にランクインした書き込みを対象に、
中国の新浪網 (SINA.COM) は二〇〇三年一月七日から「新浪伝媒網」を開設した。筆者は同 BBS 開設日

であるかを探りたい。

道の公正さをより高く評価する傾向がある。本節では、BBS における米国のイメージが具体的にどのようなもの

とする好意的なものが多かった。

米国の生活水準、新聞雑誌の状況、政治制度に関する紹介の書き込みは、米国を評価し、米国の発展目標とする好意的なものが多かった。

タントに上位に上った。こうした紹介は、米国の生活水準、雑誌新聞の状況、政治制度、新聞報道姿勢、中国に対する評価、華人の動向、芸能ゴシップ、と多岐にわたる内容となっている。

BBSに頻繁に登場する日本関連の書き込みと違って、米国関連の書き込みは客観的な事実の紹介が毎月コン

(4) 米国を紹介する書き込み

も孕んでいる。

こうしたトピックは往々にして些細なことではあるが、感情論によっては大きな「民族問題」に発展する危険性

をもった、ある米国人が中国で「半永住」して講師をしていることが紹介される一方で、「中国人に告げる」と書

BBSでは中国国内における米国人の行動を紹介するトピックもあった。調査した七ヶ月間において、親中感情

(3) 中国国内で生じた米国関連のトピック

在し、BBSにおける対米戦略論はあくまでも両論共存の状況であることは特筆に価する。

議論が交わされていた。対米強硬姿勢は顕著で、過激な言論で表明される場合が多いが、対米柔軟姿勢も一方に存

BBSにおいて、台湾問題、愛国主義、中国脅威論、米中経済関係と幅広く中国の対外戦略、対米戦略をめぐる

略をめぐる議論でもあったといえよう。

多かった。広義的にいえば、CCTVなど中国の主要メディアの報道姿勢に関する一部の書き込みは中国の対外戦

とくにイラク戦争に対するCCTV、『環球時報』など中国主要政府メディアの報道姿勢を分析する書き込みも

(2) CCTVなど中国の主要メディアの報道姿勢と中国の外交戦略、対米戦略

回数	トピックス	件数
15013	●イラク関連 (4) ●CCTV、『環球時報』の戦争報道 (3) ●米中関係 (国際関係、軍事力比較) (2)、台湾問題、中国外交戦略 (2) ●「中国に告げる」シヤツ事件 ●米国記事の紹介：マクドナルド、ケンタッキーの経営 『ニューヨーク・タイムズ』 (2) 中国関連ニュースのメディア姿勢 米国人論	6月18日
24905	●イラク関連 (3) ●中国外交戦略 (7)、中国脅威論、米国と北朝鮮問題 (2) ●人民元の切り上げ ●中国外交官の語学能力 ●ニクソン訪中、朝鮮戦争 (2) ●CCTV番組に登場する米国人講師 ●米国記事の紹介：米中市長の比較、米中記者の収入の比較 米中メディアの独占 (2)、言論統制 訪米体験談	7月25日

(出典) 「新浪伝媒網」のBBSに関する調査より筆者作成。

ビア号関連の書き込みの終了を揭示し、強制的にコロナ

ビア号をめぐる議論を収束させた。

二〇〇三年三月一九日 (日本時間二〇日午前)、米英軍

は巡航ミサイルなどを使って、バグダッドなどに攻撃を

加え、イラクへの軍事作戦を開始した。イラク問題をめ

ぐる各国動向や戦況がリアルタイムの書き込みによって

「報じられ」、米国の対外姿勢をめぐる議論は二分化した。

イラク戦争をめぐる、戦争の悲惨さに訴える書き込み、

米国の「強権主義」を批判する書き込み、そしてフセイン

(Saddam Hussein) 政権を批判する書き込みなど、さま

ざまな意見が噴出した。こうした議論は大規模戦争が終

結した後もやや下火になりながら続いた。

重症急性呼吸器症候群 (Severe Acute Respiratory Syndrome: SARS) は本来米国関連のニュースではないが、中国

で発生したSARSの感染状況に対する米メディアの

報道姿勢を批判した。書き込みは米国のメディアが中国

政府の公表した患者数の信憑性に懐疑的で、意図的にSARS患者の人数を過大報道しているとする内容であっ

中国に対する米国メディアの報道姿勢に関する書き込みは、「悪魔化」イメージが強くなり、米国に批判的な姿勢を示す内容がほとんどであった。他方、中国の核技術など国力に対する評価については中国の成長を高く評価するものが紹介される傾向があった。

以上のように、インターネット利用者は米国を非常に重要な国として捉えており、米中間題や中国の対外戦略に敏感である。「中国を悪魔化する米国メディア」「強権主義」「中国を蔑視する米国人」といったマイナスイメージと同時に、「中国の成長、中国の魅力を認識する米国」という中立的なイメージ、「経済、政治発展のモデルとしての米国」というポジティブなイメージも見受けられる。BSにおける対米イメージはテーマによって異なり、さまざまイメージが交差しており、一概に肯定、否定、中立の評価を下すことは難しい。

おわりに

一九八〇年代に『河殤』が大きな社会的反響を引き起こし、九〇年代には『ノ』といえる中国人がベストセラーとなり、現在では『ハリ・ポッター』『シリウス』『ダ・ヴァンチ・コード』が広く読まれている。二〇年来中国で生じているこうした地殻変動を、単に「内なる変革を求めるナショナリズムから排他的なナショナリズムへ」と変化していく過程⁽³⁾と結論づけるのはあまりにも短絡すぎる。

一九八〇年代の米国に対する崇拝が薄れ、九〇年代以降の中国人の対米イメージは愛憎という二つの相反するベクトルを内包するアンビバレントなイメージが織り成している。BSやチャット・ルームにおいて対米ナショナリズムがとりわけ強い印象が浸透しているが、実際には、「親米」と「嫌米」が並存している。米国や米国人が好きと感ずる中国人の割合は米国を嫌いだと思ふ人の割合と常に拮抗しており、しかも敵対していた過去の歴

史に関する記憶の蘇生や突発的な事件に影響されることが少なく、一定の安定性を示している。米国の経済、文化そのものおよびこれら中国に与える影響に関しては、総体的にいえば、中国民衆が好意的に受け止めており、しかも米国の製品や企業についても高い評価を与えている。八〇年代に形成されていた「先進的な科学技術をもつ国」、「経済、政治発展のモデル」といったイメージは現在もなお健在である。他方、「強権主義」、「中国を蔑視する米国人」というイメージのほかに、「中国を悪魔化する米国メディア」、「中国の安定を妨害し、中国を醜くする米国人」といったマイナスイメージも九〇年代を通じて中国で新たに形成された。

留学生小説グループが経験した四つの段階、外国人や中国人の「チャイナ・ドリーム」を題材とした文学グループは、一般大衆の間で米国に対して抱いていた非現実的憧れやファンタジーなイメージが崩れ去り、一九八〇年代における自国に対する自信喪失から高度経済成長を背景に自国に対する自信回復の過程を鮮明かつ如実に描き出している。『河殤』から『ノ』といえる中国人を経て『ハリ・ポッター』『シリウス』『ダ・ヴァンチ・コード』への道のりは、いわば自信喪失から、怒りと抵抗を示しながら「グローバルゼーションへの軟着陸（接軌）」へと向かうプロセスであり、自己認識の再確認のプロセスであり、グローバルゼーションのなかで「中国人」というアイデンティティを模索する苦しいプロセスといえるかもしれない。

(1) 辻康吾「外来食受容からみた中国の対外開放」東海大学社会科学研究所『近代化政策下の中国の社会変動—対外開放度研究』(東海大学社会科学研究所、一九九九年)四一—四二ページ。
(2) マスメディアの自由化を背景に生まれた中国の対外世論の特徴や、マルチメディア時代が中国外交にもたらした地殻変動については、青山瑠妙「マルチメディア時代の中国外交」早稲田大学教育学部『学術研究』(外国語・外国文学編)

- 第五二号五五・七五ページを参照。
- (3) J. H. Zhu, "Origins of the Chinese Student Unrest," *Indianapolis Star*, May 9, 1989.
- (4) 井尻秀憲『アメリカの中国観』(文芸春秋、二〇〇〇年)一一六ページ。
- (5) 同右、四二一四四ページ。
- (6) David Shambaugh, *Beautiful Imperialist: China Perceives America, 1972-1990* (Princeton: Princeton University Press, 1991), p.283.
- (7) 『中国青年眼中的美国』『中国青年報』一九九六年五月一日。
- (8) 16-Nation Pew Global Attitudes Survey <<http://pewglobal.org/reports/pdf/247.pdf>>, accessed on November 23, 2005.
- (9) 『中国人衆観中米関係』『環球時報』二〇〇六年三月十七日。
- (10) 二〇〇三年六月にリリースされたピュー・リサーチ・センター (Pew Research Center) の調査 (Views of Changing World 2003) 結果によると、七六パーセントの中国人はグローバル化にいい影響を及ぼしていると感じ、五パーセントの中国人は悪い影響をもたらしたと考えていた。二〇〇四年六月にリリースされたグローバル・エッセンス (Globescan) の調査結果によると、六〇パーセントの中国人がグローバル化にいい影響を及ぼしていると感じ、四パーセントの中国人は悪い影響をもたらしたと答えた割合はわずかに三パーセントであった。
- (11) Associated Press / Ipsos-Reid, Feb. 12, 2004, Database: Polling the Nations, accessed on May 1, 2006.
- (12) 二〇〇三年にリリースされた零点調査グループの世論調査 <http://www.horizonkey.com/showart.asp?art_id=283&cat_id=5>。
- (13) 二〇〇三年から毎年「大学生が選ぶもっともよい雇い主」という調査が行われている。IBM、マイクロソフト、P&G、GEが連続四年ベストテン入りしている。
- (14) ハリス・ポール (Harris Poll) が一九九九年一月にリリースした調査結果によると、中国をもっとも適切に説明している言葉として、四〇パーセントの中国人が「ユニークな文化と伝統を有する国」を選んだ。また、二〇〇三年六月にリリースされたピュー・リサーチ・センターの中国人は自国の文化が他国より優れていると考えている。

(15) ピュー・リサーチ・センターが二〇〇三年六月にリリースした調査 (Views of a Changing World) 結果によると、六四パーセントの中国人は、このように考えている。

(16) UNESCO Institute for Statistics <<http://www.unis.unesco.org/TEMPLATE/pdf/ged/2006/GED2006.pdf>>, accessed on August 1, 2006.

(17) Views of a Changing World <<http://pewglobal.org/reports/display.php?ReportID=185>>.

(18) 『中国人看中米関係』『環球時報』二〇〇五年三月一日。

(19) 『中国人衆観中米関係』。

(20) 『朝日総研リポート』一五二号、一五五号 (朝日新聞総合研究センター、二〇〇一年、二〇〇一年)。

(21) 零点調査グループ『中国都市住民が見た世界』二〇〇五 <http://news.xinhuanet.com/misc/2006-03/23/content_4338852.htm>。

(22) 二〇〇〇年度の電通総研レポート。

(23) 『朝日総研リポート』一五一、一五五号。

(24) Jianwei Wang, *Limited Adversaries: Post-Cold War Sino-American Mutual Images* (Hong Kong: Oxford University Press, 2000).

(25) 16-Nation Pew Global Attitudes Survey.

(26) 22 Nation Poll on Bush's Reelection, A BBC World Service Poll <http://www.pipa.org/archives/global_opinion.php>, accessed on November 23, 2005.

(27) 『調査報告：当代学生看抗美援朝』 <<http://www.pew123.net.cn>> 二〇〇一年一月一日。

(28) Wang Jisi and Wang Yong, "A Chinese Account: The Interaction of Policies," in Ramon H. Myers, Michel C. Oksenberg, David Shambaugh eds., *Making China Policy: Lessons from the Bush and Clinton Administrations* (New York: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2001), p.284.

(29) 房寧、王炳權『馬利軍など『成長的中国——当代中国青年的国家民族意識研究』(人民出版社、二〇〇二年)一〇ページ。

本書の発端となったのは財団法人日本国際問題研究所（以下「国問研」と略記）が二〇〇一（平成一三）年度に補助金事業として実施した「米中関係と日本」研究会である。国問研はこの研究会の報告書の成果を踏まえて、翌二〇〇二年度に新委員も加えて引き続きこの研究会を実施した。二〇〇三年三月に提出されたその報告書を検討した結果、国問研は翌年度に報告書の原稿を改訂したうえで書籍として出版することを決定し、五月と六月に各委員担当部分に関する合評会を実施した。各委員は合評会の議論を踏まえて、九月末までに原稿を提出し、同年末頃には出版が実現する、という段取りであった。しかしながら、その後さまざまな理由により出版が延期されることがあった。このため、一年間にわたる研究会では貴重な貢献をしてくださった二人の方からは、それぞれの事情により、残念ながら原稿をいただくことができなかった。

報告書原稿提出後かなりの時間が経過した後には出版が実現されることとなったため、その間の事態の推移により、何人かの著者は原稿のかなり実質的な改訂を余儀なくされた。一時は、それが原稿提出の遅延をもたらし、ひいては出版を再度延期せざるを得なくなるという悪循環に陥ったが、何とかそこから脱出することができた。そのほかにも各章のページ数や内容の重複の調整のため、二〇〇六年を通じて編者から著者に対してさまざまな改訂の要求が出された（なお、同一事象に関する著者間の判断のずれに関しては、あえて調整を行わなかった）。また、国問研の方針として、各章間の用語の統一を図り、索引も付けることとなったため、結局、最終稿の提出は二〇〇六年度末ギリギリということになった。しかしながら、これらの遅延は内容の充実によって十分正当化されるものと確信

あ と が き

- (30) <http://news.sina.com.cn/s/2003-08-26/162168514.shtml> 二〇〇三年九月一日アクセス。
- (31) 「強国論壇」で議論される主な内容は米中関係、台湾問題、民主化問題、腐敗問題という四つの内容に集約されている。
- (32) 余蔭達、陳旭東、朱紀平「中美関係：来自民衆的看法」中国社会科学院世界经济与政治研究所『世界经济与政治』二五二号（二〇〇一年六月）三三—三八ページ。
- (33) 二日間以上にわたり一五位以内に入っている場合は、月を跨がないかぎり、件数は一回としてカウントするが、読まれる回数は加算した。
- (34) 「新浪網」のBBSにおける対日世論については、青山瑠妙「二つの空間で形成される対日世論」『国際問題』五二七号四七一—四六二ページ。
- (35) Toming Jun Liu "Restless Chinese Nationalist Currents in the 1980s and the 1990s: A Comparative Reading of River Elegy and China Can Say No," in C.X. George Wei & Xiaoyuan Liu eds., *Chinese Nationalism in Perspective: Historical and Recent Cases* (London: Greenwood Press, 2001), p.227.